

第1期「大阪府まち・ひと・しごと創生 総合戦略」具体的目標の進捗状況

令和2年8月31日

第1回大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会

大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会事務局

大阪府政策企画部広域調整室事業推進課

方向性 | 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

【基本的方向性】

基本目標①: 若い世代の就職・結婚・出産・子育ての希望を実現する
 若い世代の経済的安定や結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援により、結婚・出産・子育ての希望が実現できる環境を整備します。

基本目標②: 次代の「大阪」を担う人をつくる
 虐待や貧困の連鎖、学力・健康問題など、大阪が抱える負の連鎖や課題を解消するとともに、次代の大阪を担う人づくりを進めます。

【主な取組み(2019年度)】

- 基本目標①**
- OSAKAしごとフィールド運営事業
 - OSAKA女性活躍推進事業
 - ★ 新子育て支援交付金
 - 地域限定保育士試験事業

【具体的目標の進捗状況】

基本目標①	戦略策定時	参考値	実績値
就業率(15~34歳)[%] 目標: 全国平均を上回る 目標年(年度): 2019年	【2014年度】 61.07 (全国62.17)	【2018年度】 64.96 (全国66.36)	【2019年度】 66.79 (全国67.12)
女性の就業率(15歳~)[%] 目標: 全国平均を上回る 目標年(年度): 2019年	【2014年度】 44.80 (全国47.72)	【2018年度】 48.65 (全国51.33)	【2019年度】 51.03 (全国52.30)
合計特殊出生率 目標: 前年を上回る	【2014年】 1.31	【2018年】 1.35 (概数)	【2019年】 1.31 (概数)

【実績に対する評価】

- ・若者の就業率は、改善傾向にあり、2019年度は全国平均との差も縮小。
(全国平均との差: 2014: -1.1% → 2019: -0.33%)
- ・女性の就業率は、改善傾向にあり、2019年度は全国平均との差も縮小。
(2014: -2.92% → 2018: -1.27%)
- ・合計特殊出生率は、前年度から0.04下がり2014年度と同程度に

<参考指標>
 男女別就業率(15~34歳)、女性の就業率(15歳~)、年齢階級別女性の有業率・潜在有業率、出生数、初婚年齢、第一子出生年齢

- 基本目標②**
- 私立高等学校等生徒授業料支援補助
 - 英語教育推進事業
 - ひとり親家庭等自立支援事業
 - 子ども輝く未来基金事業

基本目標②	戦略策定時	参考値	実績値
全国学力・学習状況調査における平均正答率 目標: 全国水準をめざす	【2015年度】 小: 62.3 (全国63.9) 中: 61.2 (全国61.9)	【2018年度】 小: 58.6 (全国60.1) 中: 61.3 (全国62.6)	【2019年度】 小: 63.4 (全国65.2) 中: 61.5 (全国62.9)
少年非行防止活動ネットワーク構築市町村 目標: 全市町村での構築 目標年(年度): 2019年度	【2014年度】 30	【2017年度】 43	【2019年度】 43

- ・2019年度は小・中学校共に、国語・算数(数学)テストのA・B区分が廃止。
- ・中学校では新たに英語が追加(3年に1回程度の実施)。
- ・小学校では、算数は概ね全国水準であるものの、国語について差が見られ課題がある。
- ・中学校では、数学は概ね全国水準まで改善しており、英語については全国水準であるものの、国語については差が見られ課題がある。
- ・非行防止活動ネットワークは、全市町村にて構築。

<参考指標>
 学力調査の詳細結果

★は、企業版ふるさと納税等活用事業

方向性II)人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり

【基本的方向性】

基本目標③:誰もが健康でいきいきと活躍できる「まち」をつくる
 現在進行している人口減少・超高齢社会においても、あらゆる人が健康でいきいきと活躍できる社会の実現をめざします。

基本目標④:安全・安心な地域をつくる
 防災・治安の確保に向けて地域力の強化を図るとともに、公共施設等の利活用・長寿化などを通じて、人口減少社会においても安全・安心で快適な都市基盤整備の最適化を実現します。

【主な取組み(2019年度)】

- 基本目標③**
 ☆ 大阪府市医療戦略推進事業
- 第2期健康寿命延伸プロジェクト
 - 大阪ええまちプロジェクト
 - OSAKAしごとフィールド運営事業 <再掲>
 - 精神・発達障がい者職場定着支援事業

- 基本目標④**
- 防潮堤液状化対策 (津波・高潮対策)
 - 密集住宅市街地整備促進事業
 - 災害対策機能強化充実事業
 - 地域維持管理連携支援事業

【具体的目標の進捗状況】

基本目標③	戦略策定時	参考値	実績値
健康寿命[歳] 目標:平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	【2010年】 <平均寿命> 男性 78.99 女性 85.93		【2015年】 <平均寿命> 男性 80.23 女性 86.73
	【2010年】 <健康寿命> 男性 69.39 女性 72.55	【2013年】 <健康寿命> 男性 70.46 女性 72.49	【2016年】 <健康寿命> 男性 71.50 女性 74.46
府内民間企業の障がい者実雇用率[%] 目標:2.0以上【~2017年度】 2.2以上【2018年度~】	【2015年度】 1.84	【2018年度】 2.01	【2019年度】 2.08

基本目標④	戦略策定時	参考値	実績値
地震による被害予測[人] 目標:限りなくゼロに 目標年(年度):2024年度	【2013年度】 134,000 (推定値)	—	【2018年度】 24,000 (推定値)
地震時等に著しく危険な密集市街地の面積[ha](地区数) 目標:解消 目標年(年度):2020年度	【2014年度】 2,248 (7市11地区)	【2018年度】 1,885 (7市10地区)	【2019年度】 1,815 (7市10地区)

【実績に対する評価】

・5年間の平均寿命の伸びは、男性:+1.24歳、女性:+0.80歳
 6年間の健康寿命の伸びは、男性:+2.11歳、女性:+1.91歳となっている。
 ・障がい者の雇用率は、改善傾向にあるが、目標には及ばず。引き続き、さらなる取組みが必要。

<参考指標>
 平均寿命・健康寿命、死因別死亡確率等、がん検診受診率、要介護認定率、障がい者雇用率等

・2015~17年度を集中取組期間として取り組み、防潮堤整備などのハード対策の減災効果により、人的被害(死者)が半減となり当初計画どおりに進捗。引き続き、ハード・ソフトの両面により、『人的被害(死者数)を限りなくゼロに近付けること』をめざして取り組んでいく。
 2014年度より、密集市街地対策の取組みを強化し、まちの安全性は着実に向上しているものの、2020年度末までの解消という目標達成は極めて困難な状況である。
 R2年度末見込み 約1,300~1,400ha(約850~950ha解消)※今後変動する可能性がある。

<参考指標>
 地震による被害縮小のための取組み、密集市街地対策の検証と今後の取組み

(※2018年度までの整備効果を見込んだもの)

()内は取組実績
 ☆は、地方創生関連交付金等活用事業

方向性Ⅲ)東西二極の一極としての社会経済構造の構築

【基本的方向性】

基本目標⑤:都市としての経済機能を強化する

東京圏への経済機能の流出に歯止めをかけるとともに、関西経済圏の中心を担う大阪において、東西二極の一極としての経済中枢機能、世界との交流窓口となる中継都市機能を強化します。

基本目標⑥:定住魅力・都市魅力を強化する

大阪の住みやすさを向上させ、その定住魅力を発信するとともに、大阪のブランド力を高め、都市魅力を創出・発信することで、内外からの集客を促進し、にぎわいと交流人口の拡大を図ります。

【主な取組み(2019年度)】

- 基本目標⑤**
- ☆若者・大阪企業未来応援事業
 - ☆大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業
 - 成長志向創業者支援事業
 - ★次世代がん治療法BNCT地方創生戦略事業
 - 北大阪健康医療都市形成推進事業
 - 水なすICT技術実証普及推進事業
 - ☆観光地域づくりと「大阪の食」による魅力創出・発信事業
 - 「淀川左岸線延伸部」の整備推進
 - なにわ筋線の整備

- 基本目標⑥**
- ☆大阪観光局運営事業費(大阪版DMO)
 - ☆観光地域づくりと「大阪の食」による魅力創出・発信事業<再掲>
 - ★ナイトカルチャー魅力創出事業
 - ★公共交通機関等と連携した受入環境整備事業
 - ★広域サイクルルート連携事業
 - ★新子育て支援交付金事業<再掲>
 - OSAKAしごとフィールド運営事業<再掲>

【具体的目標の進捗状況】

基本目標⑤	戦略策定時	参考値	実績値
実質経済成長率[%] 目標:年平均2.0以上	【2013年度】 +0.6	【2016年度】 0.0	【2017年度】 2.9
開業事業所数 目標:年間10,000か所	【2014年度】 8,383	【2018年度】 8,463	【2019年度】 8,460

基本目標⑥	戦略策定時	参考値	実績値
来阪外国人[万人] 目標:当初650→1,300 (H28.12に改訂) 目標年:2020年	【2014年】 376	【2018年】 1,142	【2019年】 1,231 (速報値)
転出超過率(対東京圏) 目標:前年を下回る	【2014年】 0.126	【2018年】 0.134	【2019年】 0.133

【実績に対する評価】

・2017年度は2.9%で前年度より大幅に改善、2010年～2017年の年平均は1.0%となった。
・2015年度以降、年間10,000か所が継続していたが、2018年度から目標を下回っており、2019年度も同程度にとどまった。

<参考指標>
経済成長率、大阪の開業数・廃業数

・2019年の目標(1,224万人)は達成。
新型コロナ感染拡大の影響で、来阪外国人数が大きく落ち込むことが今後予想される。新たな環境の中で、受入環境整備やさらなる魅力づくりなど、観光振興に積極的に取り組んでいく。
・2018年の超過率0.134(超過数11,599人)に対し、2019年の超過率0.133(超過数11,487人)と、前年を下回った。もっとも、引き続き毎年1万人以上、東京圏への転出超過が続いており、今後も定住促進に向けた取組みを推進していく必要がある。

<参考指標>
来阪外客数、住民基本台帳人口移動報告による転出入状況、大阪府から東京圏への転出理由

()内は取組実績
☆は、地方創生関連交付金等活用事業
★は企業版ふるさと納税活用事業